

公表時間
7月7日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2016年7月7日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2016年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2016年7月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	… 1
II. 地域の視点	
各地域における消費関連企業の販売動向と販売戦略・価格設定行動	… 6
【補論】熊本地震の発生に伴う消費関連企業への影響	…18
III. 地域別金融経済概況	…20
• 北海道	…21
• 東北	…23
• 北陸	…25
• 関東甲信越	…27
• 東海	…29
• 近畿	…31
• 中国	…33
• 四国	…35
• 九州・沖縄	…37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（16年4月）と比較すると、中国から、生産面等で一部に弱めの動きがみられるとして、また、九州・沖縄から、熊本地震の影響がみられるとして、それぞれ判断を引き下げる報告があった。一方、残り7地域では、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしている。

各地域からの報告をみると、東海で、「基調としては緩やかに拡大している」としており、7地域（除く東海、九州・沖縄）で、「基調としては緩やかな回復を続けている」、「緩やかに回復している」、「回復を続けている」等としている。この背景としては、新興国経済の減速に伴う影響などから輸出や生産面に鈍さがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移していることなどが挙げられている。この間、九州・沖縄では、「熊本地震の影響により急速に下押しされた後、観光面などで弱い動きが続いているものの、供給面の制約は和らいできており、緩やかに持ち直している」としている。

	【16/4月判断】	前回との比較	【16/7月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いている中、基調としては緩やかな回復を続けている	⇒	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている
北陸	回復を続けている	⇒	一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに拡大している	⇒	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響から輸出・生産面で振れがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している
近畿	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇩	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調を続けている
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	新興国経済の減速などの影響を受けながらも、緩やかな回復を続けている	⇩	熊本地震の影響により急速に下押しされた後、観光面などで弱い動きが続いているものの、供給面の制約は和らいできており、緩やかに持ち直している

(注) 前回との比較の「⇩」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇩」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、九州・沖縄から、「持ち直しに転じつつあり、熊本地震の復旧工事もみられている」との報告があった。また、3地域（北海道、近畿、四国）から、「下げ止まっている」等、北陸から、「持ち直しに転じている」、東北から、「高水準で推移している」、関東甲信越から、「増加している」との報告があった。一方、東海、中国から、「高水準ながらも、減少傾向にある」等の報告があった。

設備投資は、北陸、東海から、「着実に増加している」、「大幅に増加している」、5地域（東北、関東甲信越、近畿、中国、四国）から、「緩やかに増加している」、「増加基調にある」、「増加している」との報告があったほか、北海道から、「高水準で推移している」との報告があった。この間、九州・沖縄から、「高水準で推移しているが、熊本地震の影響により、一部に投資の先送りや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている」との報告があった。

この間、企業の業況感については、北海道から、「改善している」、北陸から、「足もとは総じて良好な水準を保っているものの、先行きは慎重な見方が増えている」との報告があった。一方、九州・沖縄から、「熊本地震の影響などもあって、製造業・非製造業ともに悪化している」、中国から、「幾分慎重化しており、一部では悪化の動きもみられる」、3地域（東北、東海、近畿）から、「幾分慎重化している」、関東甲信越、四国から、「総じて良好な水準を維持しているが、一部にやや慎重な動きもみられている」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「回復している」、四国から、「緩やかに持ち直している」との報告があった。また、6地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国）から、「一部に弱めの動きもみられる」等としつつも、「持ち直している」、「底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」等の報告があった。この間、九州・沖縄から、「全体として弱めの動きとなっている」との報告があった。

百貨店販売額をみると、「底堅く推移している」等の報告があった一方、「高額品を中心に前年を下回っている」、「このところ弱めの動きとなっている」等の報告があった。また、**スーパー販売額**は、「改善の動きが続いている」、「堅調に推移している」等の報告があった。このほか、**コンビニエンスストア販売額**は、「堅調に推移している」、「増加している」等の報告があった。

乗用車販売は、「前年を下回っている」等の報告があった一方、「横ばい圏内で推移している」、「底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、「前年を下回っている」、「弱めの動きとなっている」等の報告があった一方、「底堅く推移している」、「持ち直している」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

旅行関連需要は、「弱めの動きとなっている」との報告があった一方、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「国内旅行を中心に堅調となっている」等の報告があった。この間、外国人観光客は、引き続き「増加している」との報告があった一方、「熊本地震による観光地の被災や消費者マインドへの影響などから、熊本県や大分県を中心に、国内・外国人観光客ともに大幅に落ち込んだ状態が続いている」との報告があった。

住宅投資は、四国から、「このところ持ち直しに向けた動きが一服している」との報告があった一方、東北から、「高水準で推移している」との報告があったほか、7地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があった。

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響などから、5地域（東北、関東甲信越、近畿、中国、四国）から、「持ち直しが一服している」、「横ばい圏内の動きが続いている」等の報告があった。一方、3地域（北海道、北陸、東海）から、「高水準を保っている」、「緩やかに増加している」等の報告があった。この間、九州・沖縄から、「熊本地震の影響により大幅に減少した後、生産設備の復旧や代替生産の進捗などから、増加に転じている」との報告があった。

主な業種別の動きをみると、**輸送機械**は、「軽自動車関連が減少する中、全体としては高めの水準となっている」、「工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している」等の報告があった一方、「減少している」、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。また、**はん用・生産用・業務用機械**、**電子部品・デバイス**、**電気機械**は、「熊本地震により操業を停止した先で生産活動を再開する動きなどがみられており、持ち直しに転じている」、「高水準で推移している」、「全体としては緩やかに増加している」等の報告があった一方、「一部で減産の動きがみられている」、「一部に弱めの動きがみられる」等の報告があった。この間、**化学**は、「増加に転じている」、「緩やかに増加している」等の報告があった。このほか、**鉄鋼**は、「減産を緩和する動きもみられる」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給が着実な改善を続けている」、「引き締まっている」等の報告があった。**雇用者所得**についても、多くの地域から、「着実に改善している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	下げ止まっている	高水準で推移している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している
北陸	持ち直しに転じている	着実に増加している	一部に鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や観光関連の交流人口の増加を背景に、持ち直している
関東 甲信越	増加している	増加している	一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している
東海	高水準ながらも、減少傾向にある	大幅に増加している	一部に鈍さがうかがわれるものの、基調としては持ち直している
近畿	下げ止まりつつある	増加基調にある	一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境が改善するも、全体としては堅調に推移している
中国	緩やかに減少している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きもみられるが、全体としては底堅く推移している
四国	下げ止まっている	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	被災地以外における大型案件などもあって持ち直しに転じつつあり、熊本地震の復旧工事もみられている	高水準で推移しているが、熊本地震の影響により、一部に投資の先送りや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている	熊本地震に伴う営業・物流面への影響は和らいでいるものの、消費者マインドが依然として慎重なほか、観光面の大幅な落ち込みが続いており、全体として弱めの動きとなっている

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直している	横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
再び持ち直している	横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとの、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
着実に持ち直している	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している	東海
持ち直している	このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている	雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとの、雇用者所得は一段と改善している	近畿
持ち直している	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
このところ持ち直しに向けた動きが一服している	持ち直しが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
熊本地震の影響により、一部に建築工事の遅れなどがみられているものの、緩やかに持ち直している	熊本地震の影響により大幅に減少した後、生産設備の復旧や代替生産の進捗などから、増加に転じている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における消費関連企業の販売動向と販売戦略・価格設定行動

1. 消費関連企業の最近の販売動向

(1) 全体感

- 各地域における消費関連企業の販売動向をみると、汎用的な商品・サービスに対する消費者の節約志向が幾分強まっているほか、高額品の売上にも陰りがみられるなど、このところ一部に弱めの動きがみられる。もっとも、雇用・所得環境が改善を続けるもとので、多様化する消費者ニーズを着実に捉えて売上を伸ばしている企業も相応にみられ、全体としては底堅く推移している。
- 主要業態別には、百貨店は、衣料品の不振が続く中、高級時計や宝飾品等の販売に陰りがみられ、本年入り後、売上が前年を下回る先が多い。家電量販店は、パソコン等の情報通信機器を中心に幾分弱めの動きとなっている先が多いほか、自動車販売店も、新型車などの販売は堅調ながら、軽自動車を中心に全体では引き続き勢いを欠く状況にある。

一方、食品スーパーは、総じて堅調に推移している先が多いほか、コンビニエンスストアも、新規出店や新商品投入の効果等から緩やかに増加している。また、宿泊は、観光客数が高水準なことや客単価の改善から好調な先が多いほか、ドラッグストアなど低価格訴求型の業態も、堅調に推移している先が少なくない。さらに、総合スーパーや飲食は、消費者のニーズを捉えた価格・品質での商品・メニューを提供している先を中心に、底堅く推移している。
- この間、熊本地震の影響については、熊本・大分両県を中心に、観光産業のほか、飲食等では依然厳しい状況が続いている一方、家電量販店やホームセンター等では、復興需要を背景に売上が伸びている先が多い（補論<18~19頁>参照）。

(2) 今年前半の弱めの動きの背景

- 今年前半の販売動向を振り返ると、雇用・所得環境が改善を続ける中、一部に弱めの動きがみられた。その背景として、企業からは、天候要因等の影響に加えて、以下のような声が聞かれた。
 - ①株価下落に伴う逆資産効果の顕在化
 - ・都市圏の百貨店や専門店を中心に、年初来の株価下落等を背景に、高級時計や宝飾品等に対する富裕層・高所得者層の支出姿勢が弱まっているとの指摘が聞かれた。
 - ②訪日外国人需要の増勢鈍化
 - ・都市圏の百貨店、家電量販店等からは、ウェイトが大きい中国人向けを中心に、本年入り後の為替円高の進行や同国の関税強化等を背景に、高額品の販売や大量購入の動き等が鈍化しているとの指摘が聞かれた。

③先行きの景気等に対する悲観的な見方の増加

- ・百貨店や食品スーパーを中心に、先行きの景気情勢や社会保障負担の増加等に関する悲観的な見方が増加していることに伴い、シニア層から若年層まで余分な出費を手控える動きが幅広くみられるとの声が多く聞かれた。

④需要の先喰いや燃費不正問題の発生

- ・自動車販売店等を中心に、前回の消費税率引き上げ前の駆け込みや各種需要喚起策に伴う需要の先喰いのほか、燃費不正問題の発生が、足もとの販売不振に繋がっているとの指摘が聞かれた。

2. 消費関連企業の販売戦略・価格設定行動

(1) 販売戦略

- 消費関連企業では、①多様化する消費者ニーズに対応した新商品・サービスの投入、②消費意欲が比較的旺盛なシニア層や女性層、訪日外国人客の需要取り込み、③各種イベント開催、カフェ併設などの店舗改修、会員向けサービスの充実等による顧客との接点拡充、④域外を含めた新規出店の強化、⑤Eコマースや宅配サービスの展開等を通じた販売チャネルの拡充などに、これまで以上に注力する先が多い。
- ここにきての新たな試みとして、異業種企業との連携が広がりをみせ始めている。一方、ビッグデータを活用する動きも一部にみられるが、現時点で広がりはなく、なお拡大の余地がある。

(2) 価格設定行動

- 消費関連企業の価格設定行動をみると、最近の選別消費・メリハリ消費の一段の強まりから、昨年みられた値上げや値引き販売抑制の動きが弱まっている。そうしたもとの、従来よりも品質や付加価値を高めた商品・サービスを拡充しつつ価格引き上げを実施する動きと、汎用的な商品を中心にした低価格戦略を強化する動きの双方に広がりがみられている。

価格引き上げの具体的な動きとしては、宿泊やレジャー施設等、需要が拡大している業態で、サービス内容の充実等を図りながら人件費等の増加分を吸収するための値上げに踏み切る先がみられる。

一方、低価格戦略を強化する動きとしては、食品スーパーや飲食等で、低価格品の品揃えを強化したり、価格を据え置く先が増えている。これらの中には、加工食品や日用品等の価格を低めに抑える一方、高品質の生鮮食品では値上げを行うなど、品目やサービスに応じて従来以上にきめ細かな価格設定に注力し、消費者の節約志向を上手く捉えて売上を伸ばす先もみられる。もともと、為替円高の進行に伴い原材料価格の上昇傾向に一服感がみられる中、更なる値上げによって消費者がより低価格帯の商品・サービスを提供する業態・店舗へ流出することを懸念する先も少なくない。

3. 先行きの見通し

- 消費関連企業の先行きの販売については、雇用・所得環境の改善が見込まれるもとの、夏季商戦に期待する声が聞かれるほか、消費者ニーズの掘り起こしや訪日外国人客の需要獲得に向けて積極的に取り組む先も多く、基調としては底堅さを維持するものとみられる。この間、為替円高や株安の一段の進行など、足もとの金融市場の不安定な動き等を踏まえ、消費者マインドの更なる慎重化を懸念する声も聞かれている。

1. 消費関連企業の最近の販売動向

(1) 全体感

● 各地域における消費関連企業の販売動向をみると、汎用的な商品・サービスに対する消費者の節約志向が幾分強まっているほか、高額品の売上にも陰りがみられるなど、このところ一部に弱めの動きがみられる。もっとも、雇用・所得環境が改善を続けるもとの、多様化する消費者ニーズを着実に捉えて売上を伸ばしている企業も相応にみられ、全体としては底堅く推移している。

● 主要業態別には、百貨店は、衣料品の不振が続く中、高級時計や宝飾品等の販売に陰りがみられ、本年入り後、売上が前年を下回る先が多い。家電量販店は、パソコン等の情報通信機器を中心に幾分弱めの動きとなっている先が多いほか、自動車販売店も、新型車などの販売は堅調ながら、軽自動車を中心に全体では引き続き勢いを欠く状況にある。

一方、食品スーパーは、総じて堅調に推移している先が多いほか、コンビニエンスストアも、新規出店や新商品投入の効果等から緩やかに増加している。また、宿泊は、観光客数が高水準なことや客単価の改善から好調な先が多いほか、ドラッグストアなど低価格訴求型の業態も、堅調に推移している先が少なくない。さらに、総合スーパーや飲食は、消費者のニーズを捉えた価格・品質での商品・メニューを提供している先を中心に、底堅く推移している。

【主要業態別の販売動向】

百貨店	<ul style="list-style-type: none">・本年入り後の販売をみると、衣料品が、天候不順の影響や消費者マインドの慎重化等を背景に前年割れとなっているほか、全体を押し上げていた宝飾品等の高額品も、足もと増勢が鈍化している（多くの支店、本店）。・訪日外国人向けの販売は、化粧品等は堅調な一方、高級時計等の高額品では足もと陰りがみられる（京都、大阪、本店<東京>）。・「北海道物産展」等の人気催事のほか、機能性の高い化粧品等に対しては、顧客の支出意欲は引き続き旺盛（秋田、甲府、静岡、岡山、広島、鹿児島）。
家電量販店	<ul style="list-style-type: none">・パソコンの販売は、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う駆け込み需要の反動から、足もとでも不振が続いている（釧路、松本）。・デジタル一眼レフカメラやオーディオ等の嗜好性の高い商品は、このところ販売が鈍化している（新潟、静岡）。・リオ五輪を控えて4Kテレビの販売が伸びている（札幌、神戸）ほか、調理家電や理美容家電などの売れ行きは良好（仙台、神戸）。
自動車販売店	<ul style="list-style-type: none">・乗用車販売は、新型車（多くの支店、本店）や高級車（釧路、札幌、函館、青森、秋田、京都、松山）は堅調な一方、その他の車種は低調（福島、名古屋、本店<東京>）。・熊本地震に伴うサプライチェーン障害の影響により、一部車種で納車時期が先送りされたことも、足もとの販売減少の一因（釧路、秋田、金沢、京都、松江）。

食品スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ・国産和牛等の高品質な生鮮食品等に対する需要は、価格が高くても引き続き堅調（横浜、静岡、名古屋、岡山、広島、松江、高松、松山、北九州、鹿児島）。 ・共働き世帯や単身世帯の増加のほか、中食志向の強まりなどもあって、惣菜の売れ行きが好調（函館、秋田、福島、横浜、京都、神戸、本店＜東京＞）。 ・健康意識の高まりから、有機野菜や機能性表示食品のほか、チアシードをはじめとしたスーパーフードなど、健康面に良いとされる食品の売上が伸びている（札幌、秋田、甲府、鹿児島）。
コンビニエンスストア	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店や新商品投入を進める中で、弁当やパンを中心に、売上は増加基調が続いている（札幌、甲府、高知）。また、中食志向の強まりも、足もとの販売増加に繋がっている（甲府、下関、高知）。 ・高単価ながら高品質のプライベートブランドの食料品販売が堅調（仙台、下関、高松）。 ・消費者の健康に対する意識が高まるもとの、減塩や低カロリーを訴求した商品の売上は、これまでの売れ筋だったチキン南蛮弁当等の高カロリー商品を上回る状況（鹿児島）。
宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客数は、需要の好調を受けて宿泊料金を引き上げている中でも増加傾向が続いている（札幌、松本、静岡、京都、広島、松江）。 ・イベントやキャンペーンの実施等により、周辺地域の知名度が高まっていることなどから、宿泊客数が増加（函館、福島、松本、岡山、高松、松山、本店＜栃木＞）。 ・訪日外国人の宿泊客は、引き続き増加傾向（釧路、札幌、金沢、前橋、松本、名古屋、京都、岡山、高松、松山、高知、本店＜埼玉、東京＞）。 ・北海道新幹線の開業に伴い、飛行機の利用が苦手なシニア層等の宿泊客が増加（函館）。
ドラッグストア	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の低価格志向の強まり等を受けて、来店客数や売上が増加（札幌、大阪、神戸）。 ・雇用・所得環境が改善するもとの、高価格帯の化粧品の販売が堅調に推移（札幌、新潟）。 ・低価格商品の品揃えの良さ等が消費者から評価される形で、既存店売上高は前年を上回って推移（仙台、金沢、広島）。 ・健康志向の高まりから、機能性表示食品などの健康関連商品の販売が好調（福島、松山）。
総合スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品やブランド食材など、高付加価値かつ高品質の生鮮食品の販売は堅調（釧路、名古屋、岡山、松江、北九州）。 ・消費者のニーズを踏まえて、店舗改装や品揃えの充実等に取り組んだ結果、売上が増加（下関、長崎）。 ・衣料品は、天候要因のほか、ファストファッションをはじめとした他業態との競合等を背景に、足もとでも販売不振が続いている（青森、松江、北九州）。
飲食	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質な地場産品や安全性の高い食材を使用したメニューを揃える店舗では、来店客数が増加しているほか、客単価も上昇しているため売上は堅調（札幌、秋田、横浜）。 ・ハレの日需要は引き続き堅調に推移（釧路、仙台、横浜、松江）。 ・熊本地震の発生を受けた宴会等の自粛により、足もとの売上は減少傾向（北九州、福岡、大分、熊本）。

- この間、熊本地震の影響については、熊本・大分両県を中心に、観光産業のほか、飲食等では依然厳しい状況が続いている一方、家電量販店やホームセンター等では、復興需要を背景に売上が伸びている先が多い。

(2) 今年前半の弱めの動きの背景

- 今年前半の販売動向を振り返ると、雇用・所得環境が改善を続ける中、一部に弱めの動きがみられた。その背景として、企業からは、天候要因等の影響に加えて、以下のような声が聞かれた。

①株価下落に伴う逆資産効果の顕在化

- ・都市圏の百貨店や専門店を中心に、年初来の株価下落等を背景に、高級時計や宝飾品等に対する富裕層・高所得者層の支出姿勢が弱まっているとの指摘が聞かれた。

【百貨店、専門店】ここ数年、株価上昇に伴う資産効果から、富裕層を中心に、高級時計や宝飾品等の販売が高水準となっていたが、年初来の株価下落等を受けて、足もとでは一服感がみられている（青森、仙台、金沢、前橋、静岡、名古屋、神戸、松江、下関、北九州、福岡、大分、本店<東京>）。外商では、以前は1千万円近い宝飾品や美術品等の販売が定期的に見られたが、足もとではほぼ皆無となっている（下関）。

【食品スーパー、飲食】本年入り後は、逆資産効果の顕在化を受けて、高級生ハムやシャンパン等の富裕層向け商品の売上が目立って減少（神戸）。また、高級レストラン等では、シニア層を中心に、1本10万円を超える高級ワインの注文数がこのところ減少するなど、支出を抑制する動きがみられる（本店<東京>）。

【旅行代理店】5つ星ホテルに宿泊したり、豪華客船クルーズ等を盛り込んだ高級な旅行プランは、足もと取扱件数が減少傾向（静岡）。

②訪日外国人需要の増勢鈍化

- ・都市圏の百貨店、家電量販店等からは、ウェイトが大きい中国人向けを中心に、本年入り後の為替円高の進行や同国の関税強化等を背景に、高額品の販売や大量購入の動き等が鈍化しているとの指摘が聞かれた。

【百貨店、家電量販店等】訪日外国人客の免税販売は、これまで旺盛な支出意欲を背景に増加傾向にあったが、需要の中心が、高額品から化粧品など日用品にシフトしていることもあって、客単価が下落するなど、このところ鈍化している（札幌、函館、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、本店<東京>）。特に足もとでは、為替円高の進行のほか、ウェイトの大きい中国人客で、同国政府が本年4月に関税を引き上げたことなどから一段と鈍化しており（名古屋、京都、大阪、神戸、福岡、本店<東京>）、かつての「爆買い」の傾向は薄れつつある（札幌、福岡、那覇、本店<東京>）。

【宿泊】客室稼働率は依然として高水準ながら、訪日外国人客では、東京や名古屋、大阪等の所謂「ゴールデンルート」以外の都市を周遊する傾向が強まりつつあることもあって、これまでの増加傾向に陰りがみられている（静岡、神戸）。

③先行きの景気等に対する悲観的な見方の増加

- ・百貨店や食品スーパーを中心に、先行きの景気情勢や社会保障負担の増加等に関する悲観的な見方が増加していることに伴い、シニア層から若年層まで余分な出費を手控える動きが幅広くみられるとの声が多く聞かれた。

【百貨店、食品スーパー、ショッピングセンター】新興国経済の減速や金融資本市場の混乱等を受けて、先行きの景気情勢に関する悲観的な報道が増加するも、幅広い層で節約志向が強まっている（青森、甲府、神戸、福岡、本店〈東京〉）。また、若年層やシニア層においては、将来的な社会保障負担の増加や年金制度等の持続可能性に対する不安が強まっているため、特に不自由を感じていない衣料品等の購入を控えたり、より割安な商品を購入する動きが見受けられる（仙台、甲府、名古屋、下関、高松、北九州、本店〈栃木、東京〉）。こうした状況のもとで、ディスカウントストア等の低価格訴求型の業態に顧客が流出していることも、近年の売上減少の一因（下関）。

【自動車販売店】自動車の購入に際し、消費者の決断が以前よりも鈍くなっているのは、先行きの景気情勢に対する悲観的な報道が増加していることが一因とみている（静岡、京都）。

【飲食等】景気下振れ報道が増加した本年入り後、中間所得者層では、ファミリー層や若年の単身者が外食を手控えたり、より低価格帯のメニューを選択する傾向が一段と強まっている（福岡、大分）。特に、若年の会社員が中心となる夜間の来店客数の減少が顕著（本店〈東京〉）。

④ 需要の先喰いや燃費不正問題の発生

- ・自動車販売店等を中心に、前回の消費税率引き上げ前の駆け込みや各種需要喚起策に伴う需要の先喰いのほか、燃費不正問題の発生が、足もとの販売不振に繋がっているとの指摘が聞かれた。

【自動車販売店】近年の乗用車販売が勢いを欠くのは、過去のエコカー購入に際しての補助金支給や減税措置のほか、前回の消費税率引き上げ前の駆け込みにより需要を相当程度先喰いしてしまったことが影響している（松本、京都、広島、下関、松山）。また、軽自動車では、昨年4月の軽自動車税率引き上げ前の駆け込みの反動が長引いていることに加え、燃費不正問題の影響もあって、足もと大幅に減少している（多くの支店、本店）。

【家電量販店】売上不振が続いているテレビや情報通信機器等に関しては、家電エコポイント制度や、前回の消費税率引き上げ前の駆け込みに伴い、需要を先喰いしてしまった影響が大きい（松江、下関、本店〈埼玉〉）。

2. 消費関連企業の販売戦略・価格設定行動

(1) 販売戦略

- 消費関連企業では、①多様化する消費者ニーズに対応した新商品・サービスの投入、②消費意欲が比較的旺盛なシニア層や女性層、訪日外国人客の需要取り込み、③各種イベント開催、カフェ併設などの店舗改修、会員向けサービスの充実等による顧客との接点拡充、④域外を含めた新規出店の強化、⑤Eコマースや宅配サービスの展開等を通じた販売チャネルの拡充などに、これまで以上に注力する先が多い。

<p>①新商品・サービスの投入</p>	<p>【食品スーパー、総合スーパー】新鮮な地元産食材のほか、高品質な全国各地の名産品等の品揃えを強化（釧路、青森、仙台、甲府、静岡、松江、高松、北九州、鹿児島、那覇）。</p> <p>【百貨店、ホームセンター等】人間工学に基づいたリクライニングチェアなど、機能やデザインの面で競争力を有する高付加価値商品の品揃えを強化（横浜、新潟、名古屋、鹿児島）。</p> <p>【飲食】消費者の健康志向の高まりを受けて、野菜を多く使用したり、食材の品質を一段と高めた新メニューを拡充（札幌、福島、横浜、松江、本店＜東京＞）。また、顧客の前で食材を捌く実演のほか、利用頻度の多い顧客の待遇をグレードアップさせるなど、レジャー感覚を楽しめるサービスの充実に取り組んでいる（本店＜東京＞）。</p> <p>【宿泊】地元産の食材を使用した料理の提供に注力（釧路、札幌）。また、国内の高齢化の進展を踏まえ、食が細いシニア層向けを対象としたハーフサイズの料理の提供に取り組んでいる（横浜）。</p>
<p>②シニア層や女性層、訪日外国人客の需要取り込み</p>	<p>【食品スーパー、家電量販店等】シニア層の需要取り込みを図るべく、小分けした惣菜等の食品の品揃えを拡充しているほか、健康増進に繋がり得るサプリメントや健康器具等の販売に注力（秋田、甲府、岡山、松江、高松、長崎、鹿児島）。また、働く女性の増加を踏まえ、惣菜や弁当用の加工食品等の品揃えを一段と強化（函館、大阪、高知）。</p> <p>【飲食】女性客の取り込みを強化すべく、デザートメニュー等の充実やケーキ食べ放題サービスの導入等に取り組んでいる（京都、神戸）。</p> <p>【スポーツクラブ】女性の需要取り込みを図るべく、健康増進のほか、美容やレジャーの要素も踏まえたサービスを提供する専用のサロンを新設（本店＜東京＞）しているほか、交流スペースの新設やホットヨガ等の人気のプログラムの導入等に注力（神戸、鹿児島）。また、高齢者需要の取り込みを図るべく、住宅街への小型店の出店（岡山）のほか、マンツーマンの個別指導等のサービス充実に取り組んでいる（横浜）。</p> <p>【旅行】シニア層を対象に、一般的なツアーよりも時間にゆとりを持たせた旅行プランや、ヘルパーが同行し、体調管理や入浴の介助等を行う介護旅行の販売に注力（下関、高松）。このほか、新たに投入した女性向けの海外1人旅プランが好調（福岡）。</p> <p>【家事代行サービス業者】共働き世帯のほか、シニア層や専業主婦の需要が高まっている中で、料金プランの充実に取り組んでいる（青森、本店＜東京＞）。</p> <p>【多くの業態】訪日外国人の需要獲得に向け、免税カウンターの拡充（前橋、長崎、那覇、本店＜栃木＞）のほか、外国人の採用拡大等による多言語対応（函館、松本、大阪、岡山、松山、高知、大分、長崎、那覇、本店＜東京＞）やWi-Fi環境の整備（福島、北九州）に注力。また、海外の旅行サイト等を通じた宣伝の強化（金沢、前橋、京都）、海外支社の新設（大阪）にも取り組んでいる。</p>

③顧客との接点拡充	<p>【百貨店等】来店者数の増加に向けて、集客効果の大きい催事の開催頻度を引き上げている（青森、前橋、広島、下関）。また、将来的な固定客の獲得に向けて、親子3世代や若年層の来店を促すためのイベントを開催（仙台、横浜、本店〈東京〉）。</p> <p>【自動車販売店等】顧客満足度の向上のほか、来店時の滞在時間の長期化を図るべく、店内でのカフェや子供用の遊戯スペースの併設に取り組んでいる（青森、金沢、横浜、新潟、本店〈栃木〉）。また、購入後のアフターサービス等を充実させることで、顧客との接点強化に注力（函館、下関、福岡、大分、那覇）。このほか、30～40歳代の新規客の来店が減少傾向にあることを踏まえ、地域とのコミュニケーションを強化すべく、子供等とともに楽しめるドライブイベントを開催（本店〈東京〉）。</p> <p>【総合スーパー、食品スーパー等】顧客の囲い込みを図るべく、会員向けのポイントサービスの新規導入（高松、松山、大分）やサービス内容等の充実（仙台、高知、那覇）に取り組んでいる。</p> <p>【多くの業態】顧客との接点強化に向けて、SNS等を活用した情報発信を強化（札幌、福島、名古屋、京都、大阪、下関、高松、松山、福岡、本店〈東京〉）。</p>
④新規出店の強化	<p>【食品スーパー、コンビニエンスストア等】既存の営業エリア内におけるシェアアップを図るべく、ドミナント戦略を強化（福島、前橋、名古屋、本店〈東京〉）。また、都市部を中心に、既存の営業エリア外での出店を積極化（札幌、福島、金沢、横浜、松本、名古屋、大阪、神戸、下関、高松、松山、大分、鹿児島）。</p> <p>【宿泊等】今後も国内外の観光客需要が増加するとの想定のもと、ホテル等を新設（函館、松本、松山、本店〈東京〉）。</p>
⑤販売チャネルの拡充	<p>【百貨店、食品スーパー等】営業エリア内での人口減少等を踏まえ、商圈の拡大を図るべく、インターネット販売の強化や新規参入（釧路、札幌、函館、青森、甲府、松本、大阪、高松、松山、高知、鹿児島、那覇、本店〈東京〉）のほか、Eコマースサイトへの出店（松本）に取り組んでいる。また、シニア層や共働き世帯等の需要の取り込みを図るべく、宅配サービスの充実のほか、移動販売や訪問販売にも注力（札幌、青森、秋田、前橋、横浜、静岡、名古屋、大阪、神戸、松江、松山、高知）。</p> <p>【専門店等】ウェブショップと実店舗を連動させ、双方で同一商品を同一価格で購入可能なオムニチャネル化を推進（金沢、神戸、水戸）。</p>

- ここにきての新たな試みとして、異業種企業との連携が広がりをみせ始めている。一方、ビッグデータを活用する動きも一部にみられるが、現時点で広がりはなく、なお拡大の余地がある。

異業種企業との連携	<p>【コンビニエンスストア、飲食等】地元の食品メーカー等と連携し、地域色を前面に出した商品の開発に注力（松本、広島、鹿児島、本店〈東京〉）。また、人気のアーティストやキャラクターとコラボした商品の販売に積極的に取り組んでいる（金沢、甲府、広島、下関）。</p> <p>【レンタカー】地方の小売店と提携し、同店で一定額の買い物を行うことを条件に、レンタカーを割安で利用できるサービスを開始（本店〈東京〉）。</p>
-----------	---

1 下 の 活 用	<p>【ドラッグストア等】消費者の購入履歴等に関するビッグデータを活用しつつ、売れ筋商品や消費者の購買行動を細かく分析し、潜在需要があるとみられる商品の割引クーポン等を送付するなどの販売促進策を進めることで、売上の増加を実現（新潟、神戸、松山、北九州）。</p> <p>【タクシー】売上の増加を図るべく、配車依頼用のスマートフォン向けアプリケーションを導入（仙台、神戸、本店<東京>）。</p> <p>【ホームセンター】集客を高めるべく、売場に人型ロボットを配置（松本）。</p>
-----------------------	--

（２）価格設定行動

- 消費関連企業の価格設定行動をみると、最近の選別消費・メリハリ消費の一段の強まりから、昨年みられた値上げや値引き販売抑制の動きが弱まっている。そうしたもとで、従来よりも品質や付加価値を高めた商品・サービスを拡充しつつ価格引き上げを実施する動きと、汎用的な商品を中心にした低価格戦略を強化する動きの双方に広がりが見られている。

価格引き上げの具体的な動きとしては、宿泊やレジャー施設等、需要が拡大している業態で、サービス内容の充実等を図りながら人件費等の増加分を吸収するための値上げに踏み切る先がみられる。

一方、低価格戦略を強化する動きとしては、食品スーパーや飲食等で、低価格品の品揃えを強化したり、価格を据え置く先が増えている。これらの中には、加工食品や日用品等の価格を低めに抑える一方、高品質の生鮮食品では値上げを行うなど、品目やサービスに応じて従来以上にきめ細かな価格設定に注力し、消費者の節約志向を上手く捉えて売上を伸ばす先もみられる。もっとも、為替円高の進行に伴い原材料価格の上昇傾向に一服感がみられる中、更なる値上げによって消費者がより低価格帯の商品・サービスを提供する業態・店舗へ流出することを懸念する先も少なくない。

価 格 引 き 上 げ を 実 施 す る 動 き	<p>【宿泊】人件費等の各種コストが増加する中で、客室やレストラン、露天風呂等の改装（釧路、札幌、仙台、前橋、松本、京都、松江、松山）のほか、高品質な地元産食材を用いたり、食べ放題メニューに蟹等の高級食材を追加する形でのメニューの見直し（札幌、青森、仙台、前橋、松江、北九州）、外国語対応の強化によるサービス品質の向上（青森、金沢）等に注力しつつ宿泊料金の引き上げを実施。また、曜日構成や季節に応じたきめ細かな価格設定を行うことで、宿泊客数の増加や前年比1割程度の客単価の引き上げを実現（仙台、名古屋、本店<栃木>）。このほか、芸術イベントを開催することで話題を集め、ブランド価値を高めることで、宿泊料金の引き上げを実現（松山）。</p> <p>【レジャー施設】最新のアトラクションの導入（名古屋、大阪、長崎）のほか、他社のレジャー施設にはない高付加価値のサービスの提供（長崎）等を通じて、顧客満足度を高めつつ、入場料等の引き上げを実施。</p> <p>【旅行】人件費等の増加分を吸収すべく、新たに投入する旅行商品については、バスのグレードや料理の内容の充実等に取り組みつつ、順次ツアー価格を引き上げている（本店<東京>）。</p>
---	--

価格引き上げを実施する動き	<p>【学習塾、スポーツクラブ】オンライン授業やタブレット端末の導入、個別指導の強化などを通じて学習効率を高めつつ、授業料の引き上げ等を進めている（大阪、広島）。最新鋭のトレーニング機材の導入に加え、健康相談やパーソナルトレーニング等のオプションの追加等を通じて、客単価の引き上げに注力（大阪、神戸、鹿児島）。</p> <p>【食品スーパー、コンビニエンスストア等】店舗全体の商品構成を見直し、寿司やケーキ等の高価格帯の商品の品揃えを強化することで、売上増加を実現（秋田、松本、那覇）。また、消費者の高品質の商品に対する需要が高まっている状況に対応すべく、プライベートブランドにおいて、高価格帯の商品数を拡充する予定（大阪）。</p>
低価格戦略の強化を図る動き	<p>【食品スーパー、百貨店等】「298円弁当」等の低価格商品の品揃えの拡充（前橋、新潟、神戸、北九州、本店<東京>）や、高付加価値品の値引き幅の拡大（前橋、広島、松江）等に注力。また、特売について、開催頻度を隔週から毎週に変更（神戸、福岡）したり、対象品目数の拡充（前橋）に取り組んでいる。このほか、商品の販売価格は据え置きつつ、例えば電子マネー機能を有する会員カードへの入金に関し、特定日は1万円あたり50円分を加算する扱いとするなど、実質値下げを実施（甲府、静岡、大分）。</p> <p>【飲食】昨年の値上げ以降、暫くは客足に目立った変化はなかったが、本年入り後に客数が減少に転じたため、主力メニューの値下げを実施（福島）。また、高価格帯の既存メニューは、需要動向を踏まえつつ順次値上げする一方、消費者の節約志向の高まりを踏まえ、低価格帯のメニューを拡充したところ売上が増加（北九州）。消費者の節約志向が強まりつつあることや競合が激化している現状を踏まえると、更なる値上げは難しく、当面は価格を据え置かざるを得ないと考えている（釧路、名古屋、下関、高知、大分、鹿児島）。</p> <p>【総合スーパー、ドラッグストア】節約志向の強い加工食品や日用品では、競合他社の販売価格を眺めつつ、必要に応じ値下げを行う一方、消費者が品質を特に重視する生鮮食品や化粧品等では、販売価格を高め設定（釧路、札幌、仙台、静岡、松江、福岡、長崎、本店<栃木>）。</p> <p>【多くの業態】消費者は、商品価値と価格のバランスを一段と厳しく評価する傾向が強まっており、割高に感じると購入しないため、需要が好調であっても、付加価値の向上を伴わない形での単純な値上げは客離れに繋がる可能性が高いと考えている（函館、仙台、福島、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、高松、北九州、本店<東京>）。為替円高により仕入価格の上昇に一服感がみられることもあり、販売価格を据え置いている（新潟、静岡、下関）。</p>

3. 先行きの見通し

- 消費関連企業の先行きの販売については、雇用・所得環境の改善が見込まれるもとで、夏季商戦に期待する声が聞かれるほか、消費者ニーズの掘り起こしや訪日外国人客の需要獲得に向けて積極的に取り組む先も多く、基調としては底堅さを維持するものとみられる。この間、為替円高や株安の一段の進行など、足もとの金融市場の不安定な動き等を踏まえ、消費者マインドの更なる慎重化を懸念する声も聞かれている。

- 【多くの業態】雇用・所得環境の改善傾向が継続するとの見通しのもと、当面の販売は底堅く推移するとみている（多くの支店、本店）。
- 【宿泊】リピーターが増加傾向にある中で、前年以上に早いペースで宿泊予約が入っているため、夏休み期間中にかけても増収基調が続くと考えている（金沢、本店<栃木>）。また、訪日外国人客の需要獲得による売上増加にも期待（釧路、広島、高知）。
- 【家電量販店等】今夏は猛暑となることが予想されているため、エアコン等の販売が増加することを見込んでいる（金沢、京都、熊本、本店<埼玉>）。また、リオ五輪に向けたテレビ等の販売増加にも期待（金沢、神戸、高知）。
- 【食品スーパー】今後の販売は、夏季賞与の支給額を増額する計画の企業が少なくないことなどもあり、高価格帯の商品を中心に、引き続き高水準で推移するとみている（青森、高松、北九州、那覇、本店<千葉>）。
- 【ドラッグストア等】訪日外国人客の免税売上は、「爆買い」の動きが弱まりつつあるものの、低価格ながら付加価値の高い商品に対する需要は一段と高まるとみているため、今後も増加基調が続くと考えている（札幌、那覇）。
- 【自動車販売】消費者の買い替えサイクルが長期化傾向にあることや、新車投入効果の一巡等の影響が見込まれるため、先行きも厳しい状況が続くとみている（広島、本店<東京>）。
- 【百貨店等】景気の先行きに対する悲観的な報道の増加等が消費者マインドに与える影響を懸念（札幌、静岡、神戸、高松、松山、大分、水戸、本店<埼玉>）。また、円高進行などの金融市場の不安定な動きを踏まえ、消費者が一段と節約志向を高めたり、訪日外国人客の来店が減少することにより、先行きの販売が落ち込むことを心配している（大阪、神戸、岡山、高松、本店<東京>）。

【補論】熊本地震の発生に伴う消費関連企業への影響

- 4月中旬に発生した熊本地震による消費関連企業への影響をみると、熊本・大分両県を中心に、観光産業のほか、飲食等では依然厳しい状況が続いている。他方、家電量販店やホームセンターでは、復興需要を背景に売上を大きく伸ばしているほか、店舗営業の再開につれて、食品スーパー等も持ち直している。この間、コンビニエンスストア、ドラッグストア等の業態は、被災後早い段階から、底堅い販売が続いている。

販売面からやや詳しくみると、最大の被災地である熊本県内では、被災後暫くの間は、店舗の休業等による供給制約、余震の継続やイベント・宴会の自粛等を背景に、消費関連企業の販売は大きく減少した。もっとも、5月の連休明け頃からは、営業を再開する店舗が増えたほか、物流も徐々に正常化に向かうなど、供給面での制約が緩和した。そこに、家具や家電等の生活再建に向けた復旧・復興需要も徐々に顕在化したことで、販売面では最悪期を脱し、全体として持ち直している。また、大分県内では、地震の影響から徐々に持ち直しの動きもみられるものの、飲食等では依然として震災前の水準を下回っている先がみられる。

次に、観光面をみると、熊本県では、熊本城等の観光資源が甚大な被害を受けたうえ、阿蘇地区等では交通インフラが寸断されたため、観光客数は落ち込んでいる。震災の被害が少ない天草や人吉等の観光地でも、観光産業は大きな打撃を受けている。こうした影響は、程度の差はあれ、大分県をはじめ九州全域に及んでおり、宿泊業のほか、土産店やレジャー産業等に広く波及している。

販売面への影響

- ・地震直後に閉店を余儀なくされた熊本市中心部の商店街では、ゴールデンウィーク頃までに約9割の店舗が営業を再開した中で、人通りが回復したこともあり、5月以降は売上が前年を上回っている先が多い（熊本[業界団体<商店街>]）。
- ・地震発生後の売上をみると、5月はイベントや宴会等の自粛もあって前年を1割方下回ったものの、6月以降は、団体予約の復調等を背景に持ち直しつつある（熊本[飲食]）。
- ・冷蔵庫をはじめとした白物家電やテレビ等では、地震後の比較的早い段階から生活再建のための買い替え需要が顕在化しているほか、6月以降は、室外機の破損が多かったエアコンの買い替え需要が高まっている（熊本[家電量販店]）。
- ・電動工具や、木材、補修材等の復旧関連の資材販売が好調（熊本[ホームセンター]）。
- ・震災以降の食料品の販売は、徐々に持ち直しており、足もとでは惣菜や生鮮食品を中心に堅調に推移（熊本[食品スーパー]）。
- ・5月以降、家具の買い替え需要が顕在化する形で来店客数が大幅に増加しており、6月入り後の売上は顕著に増加している（熊本[家具販売店]）。
- ・地震の発生直後は、販売が減少するなど消費を自粛する動きがみられたが、足もとにかけては概ね剥落している（下関[百貨店]、北九州[ショッピングセンター]、福岡[ショッピングセンター]、長崎[ショッピングセンター]）。
- ・地震発生以降、外食を自粛するムードが広がっていることもあり、足もとにおいても売上は前年割れの状況（大分[飲食]）。

観光面への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・地震後、多くの旅館が営業を再開しているが、風評被害もあって、足もとも宿泊客数は前年を大幅に下回る状態が続いている（大分[宿泊]、熊本[業界団体<宿泊>]）。 ・堅調に推移していた国内旅行の取扱額は、熊本地震の発生以降、九州方面でキャンセルが多発していることもあり、足もとも前年割れの状況（広島[旅行代理店]、下関[旅行代理店]、福岡[旅行代理店]）。 ・宿泊者数の動向をみると、ビジネス客は徐々に持ち直している一方、観光客は依然として回復感に乏しい状況が続いている（長崎[宿泊]、鹿児島[宿泊]）。 ・これまで堅調に増加していた訪日外国人客は、熊本地震の影響により大幅に減少しており、足もとも回復していない（北九州[宿泊]、福岡[業界団体<商店街>]）。
---------	---

- 先行きについては、大型ショッピングセンター等の営業再開が更に進むと見込まれるなど、供給面での制約が一段と和らぎ、復旧・復興需要の更なる顕在化を通じ、販売面では回復基調を辿ると予想される。また、観光面については、余震や長雨が続き、震災前の水準に復するには、暫くの間、時間を要するとの見方が多く聞かれるものの、官民の観光振興策が九州観光の回復を後押しすることへの期待が高まっている。

<ul style="list-style-type: none"> ・足もとにおける家具の買い替え需要は、家屋等の被害が軽微な被災者が大半を占めるため、今後、県内での住宅再建の動きが本格化すれば、復興需要は更に高まっていくと考えている（熊本[家具販売店]）。 ・生活再建の進捗により日常生活が平常化すれば、宴会等の自粛ムードも和らぎ、需要の持ち直しが期待できる（熊本[飲食]）。 ・熊本地震の発生を受けた消費者マインドの悪化に伴う販売面への影響は、時間の経過とともに次第に和らいでいくと考えている（北九州[百貨店]、大分[百貨店]）。 ・観光関連では、阿蘇地区での被害が甚大なうえ、余震が長引いていることもあって、大きな期待は禁物と考えており、客足の回復は当面先になるとみている（熊本[宿泊]）。 ・「九州ふっこう割」の導入が、九州および熊本への観光に対する敬遠や自粛ムードの打開策になることを期待（福岡[宿泊]、熊本[レンタカー]）。
--

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、下げ止まっている。輸出は、減少している。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、6月短観における企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を上回っている。

輸出は、減少している。

品目別にみると、化学製品や食料品などが減少している。

設備投資は、高水準で推移している。

6月短観（北海道地区）における2016年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに、大型投資の反動から、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。

大型小売店では、天候要因から衣料品に弱めの動きがみられるものの、食料品が好調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新商品投入効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車は低調であるものの、普通車の新型車が好調であることから、下げ止まりつつある。家電販売では、白物家電を中心に緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は緩やかに持ち直している。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は、やや弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、増産している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。食料品では、乳製品を中心に、持ち直している。一方、金属製品および窯業・土石では、公共投資の動向などを映じて、低水準で推移している。紙・パルプでは、熊本地震に伴う代替生産がみられるものの、印刷用紙を中心に低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、値上げの動きがみられるものの、エネルギー価格を中心に前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

この間、企業の業況感は、幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

公共工事請負金額は、前年を上回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（東北地区）における2016年度の設備投資は、製造業を中心に新製品対応投資や省力化投資などがみられており、前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を下回っている。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、一部に弱めの動きもみられるが、食料品を中心に堅調に推移している。また、耐久消費財をみると、乗用車販売および家電販売額は、前年を下回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家や貸家は前年を下回っているものの、分譲は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械では、一部で挽回生産が行われているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスは、海外向けの一部がなお弱含んでいるものの、全体としては

横ばい圏内の動きとなっている。情報通信機械等では、国内向けを中心に、弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失や人手不足から、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は減少し、新規求職者数も減少した。この間、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、一人当たり名目賃金は前年を下回ったものの、常用労働者数は前年を上回ったことから、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費は、高額品の販売など一部に鈍さがみられるものの、持ち直している。住宅投資も持ち直しているほか、設備投資は着実に増加している。また、公共投資は持ち直しに転じている。

生産は横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、足もとは総じて良好な水準を保っているものの、先行きは慎重な見方が増えている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しに転じている。

設備投資は、着実に増加している。

個人消費は、一部に鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や観光関連の交流人口の増加を背景に、持ち直している。

百貨店売上高は、高額品や衣料品は弱めの動きとなっているものの、底堅く推移している。また、スーパー等の売上高も新規出店効果等により持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に堅調となっている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている。

業種別にみると、化学は振れを伴いつつも、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは高水準で推移している。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は下げ止まっている。繊維は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー

価格の下落などから、0%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下基調にあり、このところ低下幅が拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きが続いている。一方、公共投資、設備投資は増加している。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。また、住宅投資は再び持ち直している。この間、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しているが、一部にやや慎重な動きもみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、先進国向けが増加基調にあるものの、新興国経済の減速に伴う影響などから、全体としては横ばい圏内の動きが続いている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

百貨店の売上高は、このところ弱めの動きとなっている。一方、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。この間、乗用車新車登録台数、家電販売は、前年を下回った。

旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、再び持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、横ばい圏内の動きが続いている。

業種別にみると、情報通信機械等は減少しているものの、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械等は増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って

推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金の伸び率が縮小しているものの、金融機関預金、法人預金が一段と増加しており、全体として伸び率が拡大している。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に推移しているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として増加基調が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響から輸出・生産面で振れがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。設備投資は大幅に増加している。個人消費は一部に鈍さがうかがわれるものの、基調としては持ち直している。住宅投資は着実に持ち直している。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。

こうした中で、生産は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。企業収益は減少する見通しとなっているほか、企業の業況感は幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも減少基調をたどっており、既発注分を含めた公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

輸出は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては増加している。はん用・生産用機械（工作機械等）、電子部品・デバイスなどは横ばい圏内の動きとなっている。二輪車等は下げ止まっている。

設備投資は、大幅に増加している。

6月短観（東海地区）における2016年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や都市部での再開発投資の継続、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、一部に鈍さがうかがわれるものの、基調としては持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、高額品を中心に前年を下回っている。スーパー売上高は、持ち直している。家電量販店売上高は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売台数は、横ばい圏内で推移している。旅行取扱額は、国内旅

行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、着実に持ち直している。

利用関係別にみると、持家は持ち直しているほか、分譲も緩やかに増加している。貸家は高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。

業種別にみると、自動車・同部品は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。はん用・生産用機械（工作機械等）、電子部品・デバイスは高水準で横ばい圏内の動きとなっている。化学は横ばい圏内の動きとなっている。二輪車・同部品は下げ止まっている。この間、鉄鋼は在庫復元の動きなどから増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。

労働需給をみると、失業率は労働参加率の高まり等から上昇したものの、引き続き低水準にあるほか、有効求人倍率は3か月連続で上昇し、2007年8月以来の高水準となった。

所定内給与の減少を主因に一人当たり名目賃金が前年を幾分下回ったものの、常用労働者数が増加したため、雇用者所得は増加した。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料品を中心に多くの品目の価格が前年を上回っている一方、ガソリン価格や電気代・ガス代が前年を下回っていることから、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を上回ったものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が+1%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

すなわち、設備投資は、増加基調にある。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、全体としては堅調に推移しているほか、住宅投資は、持ち直している。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まりつつある。こうしたもとで、生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている。雇用・所得環境をみると、雇用者数が増加し、名目賃金も緩やかに上昇する中で、雇用者所得は一段と改善している。企業の景況感は、幾分慎重化している。

先行きについては、海外経済や金融市場の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境が改善するもとで、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売を中心に弱めの動きがみられる。一方、スーパー販売額は改善の動きが続いている。乗用車販売、家電販売額は、改善の動きに鈍さがみられている。この間、外食売上高は堅調に推移しているほか、旅行取扱額も、国内旅行が堅調に推移したことから、前年を上回っている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている。

生産を業種別にみると、金属製品や輸送機械が減少しているものの、電子部品・デバイスやはん用・生産用・業務用機械は増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者所得は一段と改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年並みで推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、住宅投資は持ち直しており、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は一部に弱めの動きもみられるが、全体としては底堅く推移している。輸出は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は緩やかに減少している。

この間、生産は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分慎重化しており、一部では悪化の動きもみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観(中国地区)における2016年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、全体としては底堅く推移している。

百貨店売上高は、前年を下回っている。スーパー売上高は、横ばいとなっている。乗用車販売は、弱めの動きとなっている。家電販売は、持ち直している。旅行取扱額は、海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行は底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、軽自動車関連が減少する中、全体としては高めの水準となっている。化学は、高めの操業となっており、はん用・生産用・業

務用機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じて高操業となっている。
電子部品・デバイスは、一部に弱めの動きがみられる。鉄鋼は、減産を緩和する動きもみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ持ち直しに向けた動きが一服している。公共投資は下げ止まっている。こうした中、生産は持ち直しが一服している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しているが、一部に慎重な動きもみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、現時点では、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

乗用車販売は、足もと弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。

旅行取扱額は、海外情勢への懸念などから海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。なお、国内旅行では一部に地震の影響がみられている。

住宅投資は、このところ持ち直しに向けた動きが一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しが一服している。

主要業種別にみると、電気機械は、品目ごとの動きにばらつきがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。はん用・生産用機械は、高めの水準を維持しつつも、一部で減産の動きがみられている。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、一部で生産水準を引き下げる動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年並みとなっている。

貸出動向をみると、前年並みとなっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、熊本地震の影響により急速に下押しされた後、観光面などで弱い動きが続いているものの、供給面の制約は和らいできており、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、熊本地震に伴う営業・物流面への影響は和らいでいるものの、消費者マインドが依然として慎重なほか、観光面の大幅な落ち込みが続いており、全体として弱めの動きとなっている。住宅投資は、熊本地震の影響により、一部に建築工事の遅れなどがみられているものの、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移しているが、熊本地震の影響により、一部に投資の先送りや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている。公共投資は、被災地以外における大型案件などもあって持ち直しに転じつつあり、熊本地震の復旧工事もみられている。輸出は、新興国経済の減速などの影響は残るものの、熊本地震による供給制約が和らいでいるほか、一部に海外向け自動車の増産効果もあって、持ち直しに転じている。

こうした中で、生産は、熊本地震の影響により大幅に減少した後、生産設備の復旧や代替生産の進捗などから、増加に転じている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、熊本地震の影響などもあって、製造業・非製造業ともに悪化している。

先行きについては、生産活動などの供給面の正常化に向けた動きが一層広がっていくとみられるほか、復旧・復興需要の増加も見込まれる。もっとも、観光面への影響を含め、熊本地震が家計・企業のマインドや民間需要に及ぼす影響については引き続き注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、被災地以外における大型案件などもあって持ち直しに転じつつあり、熊本地震の復旧工事もみられている。

輸出は、新興国経済の減速などの影響は残るものの、熊本地震による供給制約が和らいでいるほか、一部に海外向け自動車の増産効果もあって、持ち直しに転じている。

設備投資は、高水準で推移しているが、熊本地震の影響により、一部に投資の先送りや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている。

6月短観（九州・沖縄地区）における2016年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を小幅に上回る計画（全産業：+1.4%、製造業：+1.9%、非製造業：+0.6%）となっている。

個人消費は、熊本地震に伴う営業・物流面への影響は和らいでいるものの、消費者マインドが依然として慎重なほか、観光面の大幅な落ち込みが続いており、全体として弱めの動きとなっている。

百貨店の売上は、訪日外国人客の減少や高額品の消費抑制など、熊本地震の影響が続いているものの、足もとでは、営業面の正常化が進んでいるほか、化粧品や飲食料品の売上が再び上向くなど、全体として持ち直しつつある。スーパーの売上は、消費者マインドは依然として慎重ながら、熊本地震による営業・物流面への影響が和らいでいるほか、足もとでは、季節商品に動意がみられるなど、持ち直している。コンビニエンスストアの売上は、熊本地震発生後にみられた震災関連需要は足もとでは落ち着きつつあるものの、新規出店効果や各種販促施策などから、着実な増加が続いている。家電販売は、高単価・高機能商品を選好する動きなどから白物家電を中心に底堅く推移しており、一部では熊本地震に伴う買い替え需要もみられ始めている。乗用車販売台数は、普通・小型車は新型車投入効果から持ち直しているものの、軽自動車は燃費不正問題の影響から大幅に落ち込んでおり、全体としてやや弱い動きが続いている。旅行取扱額は、熊本地震の影響により、国内向けを中心に旅行を控える動きがみられており、減少が続いている。この間、観光面においても、熊本地震による観光地の被災や消費者マインドへの影響などから、熊本県や大分県を中心に、国内・外国人観光客ともに大幅に落ち込んだ状態が続いている。

住宅投資は、熊本地震の影響により、一部に建築工事の遅れなどがみられているものの、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数の動向をみると、相続税対策需要などを背景として、貸家を中心に持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、熊本地震の影響により大幅に減少した後、生産設備の復旧や代替生産の進捗などから、増加に転じている。

主要業種別にみると、自動車は、代替生産・代替調達の進捗などから、熊本地震で生じたサプライチェーン障害が解消するもとの生産活動を再開する動きが広がっているほか、一部に海外向け新型車の増産効果もあって、概ね地震前の水準に復している。電子部品・デバイスは、主力企業が多く集積する熊本県を中心に熊本地震前の水準をなお下回っているが、代替生産の進捗などから持ち直しに転じている。はん用・生産用・業務用機械は、熊本地震により操業を停止した先で生産活動を再開する動きなどがみられており、持ち直しに転じている。化学は、新興国や資源国向けの在庫調整が進捗し、増加に転じている。鉄鋼は、新興国や資源国向けで弱い動きが続いていることから、生産水準が低下した状態が続いている。食料品は、国内需要は引き続き堅調ながら、熊本地震で毀損した生産設備の復旧に時間を要する先がみられていることから、低めの生産水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。

労働需給をみると、新規求人の増加が続く中、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、5月は過去最高水準となっている。

3月の雇用者所得総額は、1人当たり現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

4. 物価

消費者物価指数（九州地区、除く生鮮食品）は、ほぼ前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人・個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月4日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2014/4Q	0.8	▲ 1.3	1.0	0.5	0.0	0.5	0.3	▲ 0.8	1.4	0.4
2015/1Q	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 4.6
2Q	4.5	2.6	3.5	4.5	3.7	4.9	4.4	4.9	5.2	4.4
3Q	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	2.3	2.3	1.4	2.1	2.7	1.9
4Q	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
2016/1Q	1.4	1.1	▲ 1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	1.0	0.6
2015/ 4	7.8	5.5	4.6	8.7	6.8	9.6	9.5	9.5	11.0	8.6
5	5.7	3.7	5.7	5.2	5.8	6.0	5.1	5.8	5.0	5.3
6	0.1	▲ 1.2	0.3	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2
7	2.3	▲ 0.1	0.3	2.6	2.7	1.9	0.9	1.3	2.4	2.1
8	1.9	▲ 0.9	▲ 0.6	1.7	2.2	2.7	1.7	2.3	2.0	1.8
9	0.3	0.4	0.0	1.4	2.0	2.3	1.7	2.8	3.8	1.7
10	1.8	1.5	1.1	3.4	2.4	3.6	1.5	2.3	3.1	2.9
11	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.6
12	1.7	0.2	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.4	0.0	0.0
2016/ 1	2.4	2.2	▲ 2.7	1.2	▲ 0.2	0.2	1.2	2.1	1.5	0.9
2	1.6	2.2	1.1	2.8	1.6	1.3	1.3	2.6	3.1	2.2
3	0.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.2
4	0.4	0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.7
5	▲ 0.6	▲ 1.3	n. a.	▲ 2.2	n. a.	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.2

(注) 2016/5月、および2016/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2014/4Q	1.0	0.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.1	▲ 1.6	1.5	1.2
2015/1Q	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 3.9
2Q	4.4	3.9	5.5	5.3	6.0	5.8	4.9	5.7	4.9	5.3
3Q	2.7	1.1	3.4	2.5	4.5	3.4	2.8	2.7	2.3	2.8
4Q	2.2	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	0.9	▲ 0.2	1.3
2016/1Q	3.9	2.5	1.9	1.5	2.2	1.1	2.0	2.4	0.4	1.7
2015/ 4	7.7	7.0	6.1	9.6	9.0	10.6	9.4	10.5	10.8	9.5
5	5.6	4.9	8.4	6.1	8.4	6.9	5.3	6.7	4.7	6.3
6	0.3	0.1	2.2	0.8	1.1	0.4	0.4	0.3	▲ 0.3	0.6
7	3.3	1.1	3.8	3.5	5.1	3.0	2.1	2.1	2.5	3.2
8	3.0	0.6	3.0	2.0	4.6	3.7	2.8	2.9	1.7	2.6
9	1.6	1.7	3.4	1.9	3.8	3.5	3.7	3.1	2.6	2.6
10	3.0	2.4	3.9	4.2	4.4	5.0	3.9	2.7	2.5	4.0
11	0.1	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.8
12	3.3	1.4	1.7	0.8	1.1	0.6	0.6	0.3	0.1	0.9
2016/ 1	5.1	3.7	0.6	1.8	2.1	1.6	3.1	3.4	1.1	2.1
2	4.7	3.7	4.1	3.7	3.3	2.3	2.8	4.1	1.6	3.3
3	2.2	0.3	1.3	▲ 0.6	1.2	▲ 0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.2
4	1.2	0.8	0.7	0.1	0.2	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 4.6	▲ 0.1
5	▲ 0.6	▲ 1.1	n. a.	▲ 2.1	n. a.	▲ 2.3	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.9

(注) 2016/5月、および2016/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2	
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6	
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.1	5.5	
2014/4Q	3.5	4.5	5.4	5.6	6.9	6.1	8.7	5.5	5.6	
2015/1Q	3.1	4.6	5.1	4.6	5.7	6.0	5.0	4.8	5.0	
2Q	4.2	6.3	5.9	6.9	7.5	7.2	9.5	7.4	6.5	
3Q	3.3	5.4	4.7	5.2	6.1	5.8	7.3	7.8	5.3	
4Q	2.6	4.9	4.7	4.6	5.2	5.6	7.2	8.3	5.1	
2016/1Q	2.4	4.4	4.5	4.4	5.9	5.0	8.4	10.2	5.2	
2015/ 4	8.0	8.4	7.5	9.6	9.3	9.0	12.2	9.1	8.4	
5	3.8	6.5	6.0	7.1	7.3	6.9	9.3	6.6	6.5	
6	1.2	4.1	4.2	4.1	6.0	5.8	7.0	6.4	4.7	
7	3.2	6.3	4.9	5.1	6.0	5.4	6.5	6.9	5.3	
8	3.2	4.6	4.2	6.1	6.9	7.3	8.8	9.0	5.5	
9	3.4	5.3	4.9	4.4	5.2	4.5	6.5	7.4	5.1	
10	3.8	6.2	5.8	5.8	5.9	6.9	8.5	8.7	6.1	
11	2.1	4.1	3.9	3.7	4.4	4.6	5.8	6.2	4.2	
12	2.0	4.3	4.4	4.4	5.4	5.2	7.2	10.0	5.1	
2016/ 1	1.6	4.0	4.0	3.9	5.2	4.7	11.1	10.0	4.8	
2	4.9	6.6	7.0	6.9	8.3	7.3	9.9	12.7	7.6	
3	1.1	2.8	2.7	2.8	4.4	3.3	4.6	8.1	3.5	
4	0.8	3.0	3.6	3.2	5.9	5.2	5.5	10.8	4.5	
5	1.4	1.4	1.8	1.8	3.3	2.7	3.3	7.9	2.6	

(注) 2016/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2014/4Q	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 5.8
2015/1Q	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 15.5
2Q	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 7.0
3Q	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 7.0
4Q	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 9.0
2016/1Q	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 7.5
2015/4	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 11.1	▲ 17.3	▲ 14.2	▲ 10.1
5	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 4.8	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 8.2
6	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 3.8
7	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 9.1
8	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 3.5
9	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 7.4
10	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 4.0
11	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 7.7
12	▲ 12.9	▲ 16.9	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 14.6
2016/1	3.5	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 4.5
2	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 10.4	▲ 7.5
3	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 9.2
4	3.7	0.7	▲ 0.6	0.6	4.4	6.4	2.1	5.9	▲ 1.5	2.2
5	▲ 1.2	▲ 3.1	0.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.4

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2014/4Q	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 12.8
2015/1Q	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 17.1
2Q	6.2	▲ 2.6	1.9	2.6	4.1	7.3	6.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0
3Q	1.3	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	0.9	0.1	3.4	▲ 0.7	▲ 1.5
4Q	1.5	0.7	▲ 0.9	1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 2.9	1.7	1.4	0.7
2016/1Q	2.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1
2015/4	10.2	▲ 5.7	▲ 0.8	2.1	3.2	7.6	9.6	▲ 1.8	0.2	2.9
5	3.5	▲ 1.1	0.1	0.4	0.6	5.2	6.6	▲ 3.3	▲ 2.0	1.2
6	5.1	▲ 1.0	5.4	4.6	7.5	8.7	4.2	1.5	▲ 0.9	4.6
7	3.1	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 5.6	2.9	0.1	6.2	0.0	▲ 2.0
8	2.0	1.9	4.8	▲ 1.0	4.1	5.8	2.8	3.3	0.1	1.7
9	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 1.6	0.9	1.8	▲ 3.2
10	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 6.6	1.4	▲ 0.3	1.5	▲ 3.7	2.0	▲ 1.8	▲ 0.1
11	0.3	▲ 5.1	0.3	1.3	▲ 2.6	0.7	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.6
12	5.7	11.8	4.3	1.2	7.0	▲ 2.8	▲ 1.7	5.2	7.4	3.0
2016/1	13.5	2.2	4.2	▲ 0.1	3.3	0.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.6	1.1
2	4.5	▲ 1.0	▲ 11.8	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 4.0
3	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.3	1.6	0.2	▲ 2.6
4	5.5	9.3	1.4	5.8	11.8	11.7	6.3	15.0	9.0	8.3
5	2.1	9.1	5.6	5.7	7.7	7.7	6.2	8.2	14.0	7.3

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2014/4Q	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 23.0	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 19.5	▲ 13.8
2015/1Q	▲ 3.0	▲ 15.7	12.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.4
2Q	6.0	5.8	15.7	11.5	3.5	0.1	8.7	7.8	8.0	7.6
3Q	16.0	8.2	3.0	5.3	9.6	▲ 0.3	8.1	10.6	9.8	6.2
4Q	▲ 4.1	▲ 7.0	10.4	▲ 4.7	3.6	3.3	6.2	▲ 6.3	8.3	▲ 0.7
2016/1Q	11.4	9.3	8.4	0.6	5.6	13.8	9.8	6.2	9.1	5.5
2015/ 4	5.1	14.5	4.0	8.1	▲ 5.1	▲ 20.9	▲ 0.8	16.3	▲ 3.7	0.4
5	8.4	2.0	3.4	9.5	5.5	3.2	6.1	▲ 0.2	▲ 1.0	5.8
6	4.9	2.2	36.5	16.7	10.2	19.2	20.8	7.1	28.1	16.3
7	15.2	5.2	▲ 12.7	2.6	19.5	1.7	9.2	16.1	23.5	7.4
8	22.3	7.9	9.9	14.7	5.9	▲ 2.1	▲ 0.3	3.3	7.3	8.8
9	10.9	12.0	15.8	▲ 0.9	4.1	▲ 0.1	15.8	13.3	0.0	2.6
10	▲ 3.1	▲ 10.6	2.8	▲ 10.6	1.6	19.0	1.7	▲ 5.8	3.3	▲ 2.5
11	▲ 8.9	▲ 19.5	20.5	▲ 0.7	10.2	▲ 2.6	14.3	1.6	24.0	1.7
12	0.9	12.6	8.6	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 5.2	3.7	▲ 14.2	▲ 1.3	▲ 1.3
2016/ 1	17.1	8.1	13.7	▲ 4.6	▲ 2.9	10.2	3.0	3.8	0.5	0.2
2	0.9	9.7	▲ 0.1	0.6	12.2	23.1	19.7	15.7	11.6	7.8
3	16.0	10.1	11.0	5.9	7.8	9.4	8.2	▲ 0.4	15.1	8.4
4	4.8	0.6	17.7	6.7	2.6	32.9	5.0	▲ 2.2	6.0	9.0
5	32.9	4.2	15.3	11.0	0.9	2.6	18.4	30.3	11.7	9.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.2	1.6	20.3	4.1	▲ 3.2	▲ 1.6
2014/4Q	▲ 17.4	▲ 8.0	17.1	▲ 4.3	43.0	▲ 11.7	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 3.0
2015/1Q	▲ 11.7	▲ 14.9	36.4	8.6	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 35.4	▲ 9.1	23.7	▲ 6.1
2Q	▲ 20.1	▲ 0.8	43.4	25.0	▲ 14.3	▲ 17.6	12.5	▲ 10.3	5.0	2.8
3Q	26.1	7.6	▲ 17.3	▲ 5.9	14.6	0.8	45.2	▲ 25.5	▲ 10.2	1.5
4Q	13.4	▲ 29.8	▲ 21.3	▲ 9.6	▲ 18.0	10.6	▲ 3.0	▲ 3.4	2.8	▲ 8.1
2016/1Q	▲ 14.6	0.7	▲ 11.5	▲ 23.3	22.9	25.8	30.7	77.8	▲ 11.1	▲ 2.9
2015/ 3	▲ 67.5	32.4	51.3	▲ 24.3	▲ 31.5	▲ 19.6	▲ 29.9	▲ 28.8	10.8	▲ 20.7
4	▲ 18.5	44.2	▲ 29.5	50.4	▲ 34.5	16.6	21.9	9.0	▲ 16.5	7.2
5	▲ 9.1	▲ 17.7	134.2	28.8	2.7	▲ 8.7	▲ 27.0	▲ 52.4	26.2	10.1
6	▲ 30.8	▲ 14.9	75.6	0.0	▲ 6.8	▲ 46.2	62.4	32.0	19.1	▲ 7.6
7	4.3	▲ 0.3	▲ 18.7	22.2	38.5	▲ 20.1	56.5	▲ 24.2	2.9	10.8
8	40.4	15.9	▲ 33.2	▲ 16.5	▲ 11.9	18.2	6.9	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 5.6
9	35.5	7.6	10.6	▲ 19.7	14.1	6.6	72.0	▲ 33.8	▲ 9.7	▲ 0.7
10	46.0	▲ 43.5	▲ 2.6	▲ 28.8	▲ 47.2	12.4	▲ 8.1	1.5	▲ 4.8	▲ 20.2
11	8.9	▲ 32.1	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 8.1	18.4	13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 5.5
12	▲ 20.5	▲ 9.0	▲ 34.5	24.6	14.4	▲ 1.0	▲ 8.9	11.6	33.9	6.5
2016/ 1	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 41.0	10.9	36.9	67.4	7.6	0.5	▲ 11.9
2	▲ 71.3	24.0	▲ 31.0	▲ 37.1	▲ 11.1	38.6	53.9	156.4	▲ 19.1	▲ 12.4
3	185.4	▲ 15.2	▲ 6.6	30.0	77.5	6.5	▲ 20.8	59.6	▲ 12.4	20.7
4	▲ 26.5	▲ 22.5	2.8	▲ 23.0	2.6	▲ 44.6	▲ 46.5	▲ 33.2	5.6	▲ 23.2

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2014年度	5.9	20.4	21.8	▲ 4.6	17.0	9.7	▲ 2.7	20.5	▲ 3.4	3.4	6.9
製造	19.4	29.2	12.8	13.1	7.0	5.3	▲ 1.0	29.4	▲ 0.7	20.8	5.0
非製造	2.3	17.9	26.9	▲ 23.3	19.9	17.8	▲ 3.4	8.9	▲ 7.2	▲ 2.9	7.9
2015年度	13.0	▲ 2.7	25.2	15.3	12.2	20.3	15.0	8.4	16.7	6.3	13.3
製造	▲ 9.8	6.6	39.1	11.9	23.7	26.7	39.7	2.0	18.5	7.5	23.1
非製造	20.0	▲ 11.5	14.2	24.3	9.2	4.6	4.1	26.8	11.2	5.3	8.1

(注) 2015年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070

- (注) 1. 2015年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2014/4Q	▲ 18.7	10.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 6.0
2015/1Q	▲ 29.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 9.2	34.8	0.4	▲ 9.3
2Q	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 19.9	9.7	▲ 5.6	7.7	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 2.9
3Q	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 15.7	0.5	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.7	▲ 8.0
4Q	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 5.7	6.1	▲ 9.2	12.7	0.1	▲ 5.2	▲ 4.0
2016/1Q	11.2	▲ 14.7	▲ 17.5	16.1	5.0	9.3	5.8	▲ 23.2	▲ 6.4	1.2
2015/ 4	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 23.5	13.7	5.7	40.9	▲ 17.6	0.5	▲ 8.1	4.4
5	▲ 16.1	▲ 25.3	▲ 7.1	17.1	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 24.7	▲ 14.0
6	▲ 19.9	3.7	▲ 23.9	1.1	▲ 7.8	6.4	7.4	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 1.8
7	▲ 22.6	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 18.2	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 14.2	▲ 10.1
8	▲ 18.1	▲ 0.7	▲ 6.3	10.7	0.1	▲ 11.6	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 1.3
9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 11.6	▲ 0.9	▲ 12.1	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 16.8	▲ 10.9
10	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 20.5	▲ 1.7	11.1	▲ 18.2	▲ 0.8	11.9	▲ 2.8	▲ 4.8
11	36.8	▲ 0.6	37.8	1.4	6.7	▲ 3.9	38.6	▲ 8.1	▲ 2.5	3.3
12	▲ 31.7	▲ 8.9	▲ 5.5	▲ 17.0	▲ 1.1	0.1	10.9	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 9.6
2016/ 1	▲ 51.8	1.4	▲ 14.1	24.9	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 59.7	▲ 12.1	▲ 2.6
2	▲ 54.2	▲ 46.5	▲ 54.7	32.7	6.1	24.3	1.0	▲ 18.4	7.1	▲ 2.2
3	39.3	0.3	0.7	3.4	12.7	12.0	23.3	9.5	▲ 10.7	5.0
4	1.9	2.4	31.1	27.7	▲ 1.4	6.2	▲ 13.5	19.8	13.7	10.6
5	30.2	8.7	87.3	▲ 15.9	▲ 16.1	▲ 3.8	▲ 5.3	17.6	14.6	1.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2014/4Q	▲ 2.6	▲ 0.1	4.9	1.4	0.3	1.0	▲ 0.4	0.4	3.3	0.8
2015/1Q	1.7	3.0	▲ 0.7	2.7	▲ 0.7	3.9	2.8	3.5	3.0	1.1
2Q	▲ 2.0	▲ 3.4	0.7	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.3
3Q	0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	▲ 3.4	▲ 1.0
4Q	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.6	3.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6	0.8	0.1
2016/1Q	▲ 1.0	3.3	▲ 2.1	0.1	▲ 4.7	0.6	2.7	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.0
2015/ 4	0.1	▲ 1.8	2.9	1.0	0.7	▲ 3.4	0.0	▲ 1.3	0.5	0.7
5	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 2.2
6	2.9	0.4	1.5	▲ 0.3	4.5	1.6	0.9	3.5	2.9	1.7
7	▲ 0.6	▲ 0.3	2.0	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.5	1.2	▲ 3.0	▲ 0.9
8	1.6	▲ 0.2	1.9	▲ 2.3	0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 0.7
9	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 1.8	1.0	3.0	1.5	1.1	1.5	3.1	0.3
10	0.1	0.5	1.9	1.2	2.7	0.9	▲ 1.0	0.1	1.7	1.2
11	▲ 0.2	▲ 0.7	0.0	0.4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
12	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.8	0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.2
2016/ 1	▲ 0.5	6.5	2.4	3.7	3.9	4.3	6.4	0.7	0.3	2.5
2	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 13.9	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 5.2
3	1.7	6.7	▲ 0.1	▲ 0.3	8.7	7.5	0.8	1.8	3.0	3.8
4	▲ 0.2	▲ 0.8	4.6	1.8	▲ 1.5	▲ 0.9	1.8	3.5	▲ 8.8	0.5
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2016/5月、および2016/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2015年の計数は、年間補正済み(関東を除く)。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2014/4Q	▲ 6.2	▲ 3.0	8.8	▲ 1.7	2.6	1.9	▲ 1.8	▲ 0.7	1.9	▲ 1.5
2015/1Q	▲ 4.1	1.0	7.2	▲ 1.3	▲ 1.1	3.9	0.9	▲ 0.3	0.1	▲ 2.3
2Q	▲ 3.0	▲ 1.5	7.8	0.2	0.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.0	3.8	▲ 0.8
3Q	▲ 2.9	▲ 2.1	3.9	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.3	2.5	2.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.8	▲ 1.0	0.1	▲ 1.7	1.3	▲ 1.1	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8
2016/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.5	1.2	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 1.6
2015/ 4	▲ 2.5	▲ 0.8	8.2	0.6	1.8	▲ 0.8	0.6	▲ 0.8	3.8	▲ 0.2
5	▲ 7.4	▲ 3.1	5.4	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 4.5
6	0.7	▲ 0.7	9.5	2.5	4.7	2.4	1.8	3.9	8.2	2.1
7	▲ 3.8	▲ 1.0	4.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 1.9	5.5	6.4	▲ 0.6
8	▲ 0.4	▲ 0.7	6.5	▲ 0.8	▲ 3.9	1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 1.5	▲ 0.9
9	▲ 4.5	▲ 4.3	1.4	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 1.8	3.4	0.7	1.9	▲ 1.2
10	▲ 3.4	▲ 0.3	0.6	▲ 3.4	0.6	▲ 2.7	▲ 2.0	0.7	0.9	▲ 1.6
11	▲ 0.8	0.6	3.7	0.2	4.7	2.3	4.0	1.1	1.0	1.4
12	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.1
2016/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 6.1	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 4.2
2	▲ 1.9	▲ 0.9	0.1	▲ 1.4	▲ 5.6	▲ 1.2	3.4	▲ 0.8	0.8	▲ 1.2
3	▲ 1.5	3.4	▲ 0.7	▲ 2.9	1.2	▲ 0.1	1.3	▲ 4.2	0.3	0.2
4	▲ 4.0	1.8	0.1	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 0.7	0.8	▲ 1.5	▲ 11.6	▲ 3.3
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1

- (注) 1. 2016/5月、および2016/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2015年の計数は、年間補正済み(関東を除く)。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2014/4Q	▲ 0.6	▲ 0.2	1.4	0.2	1.2	0.3	0.8	4.1	0.9	
2015/1Q	1.8	0.6	1.5	▲ 0.2	2.0	1.4	2.5	3.0	0.7	
2Q	0.0	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.3	
3Q	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	1.2	▲ 3.8	▲ 0.7	
4Q	▲ 0.8	▲ 0.1	0.7	3.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	0.4	
2016/1Q	▲ 2.1	0.1	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 0.1	0.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.0	
2015/ 4	0.5	0.4	1.9	1.0	▲ 1.3	0.9	▲ 1.1	0.5	0.9	
5	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.4	
6	2.4	0.1	▲ 1.4	2.9	1.1	0.0	5.9	4.4	0.6	
7	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 2.7	0.0	1.0	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 0.6	
8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 4.2	0.2	
9	▲ 0.9	1.6	0.6	2.2	1.5	2.7	0.8	3.9	▲ 0.3	
10	▲ 0.3	0.6	2.3	3.1	0.0	▲ 1.6	0.5	5.8	2.6	
11	1.1	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 2.4	
12	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.6	1.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4	
2016/ 1	▲ 2.4	3.8	5.0	3.2	2.5	1.2	▲ 0.6	▲ 1.3	2.0	
2	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.3	▲ 4.1	
3	5.5	8.7	▲ 2.0	4.3	5.9	▲ 2.7	▲ 1.4	4.0	1.8	
4	▲ 1.8	0.3	3.2	1.0	0.3	6.4	1.8	▲ 5.3	1.6	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.3	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2016/5月、および2016/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2015年の計数は、年間補正済み（関東を除く）。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2014/4Q	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 1.7	0.6	0.6	▲ 4.1	0.3	2.8	▲ 1.9	
2015/1Q	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.3	0.6	▲ 1.5	0.1	1.5	▲ 2.9	
2Q	2.2	▲ 4.6	▲ 1.1	0.1	▲ 1.6	▲ 2.4	3.0	6.7	▲ 0.5	
3Q	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.2	4.4	2.8	▲ 0.8	
4Q	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.4	1.8	▲ 2.8	▲ 1.1	1.2	1.5	▲ 0.8	
2016/1Q	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 2.4	
2015/ 4	2.8	▲ 2.4	▲ 1.0	0.7	▲ 0.4	1.3	0.2	6.9	0.0	
5	▲ 1.9	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 3.0	1.5	▲ 3.5	
6	5.8	▲ 4.7	0.6	4.5	0.4	▲ 1.9	12.2	11.6	1.7	
7	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.8	8.3	4.9	▲ 1.0	
8	0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.6	7.2	1.0	0.7	
9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 3.2	1.6	▲ 1.4	2.4	▲ 2.0	
10	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 3.2	0.6	▲ 4.1	▲ 2.5	2.9	8.0	▲ 0.8	
11	0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	5.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.7	▲ 0.8	0.7	
12	0.1	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 3.6	0.1	0.1	▲ 2.5	▲ 2.5	
2016/ 1	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 5.4	
2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.1	2.0	0.3	1.5	▲ 1.6	
3	0.5	1.9	▲ 3.1	0.3	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 4.5	0.3	▲ 0.7	
4	▲ 4.5	0.3	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 1.3	0.8	▲ 3.2	▲ 6.6	▲ 3.4	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.8	

- (注) 1. 2016/5月、および2016/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2015年の計数は、年間補正済み（関東を除く）。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2014/4Q	0.7	1.1	▲ 0.2	14.5	▲ 1.7	▲ 2.6	4.1	▲ 1.2	0.9	
2015/1Q	2.8	▲ 0.3	1.9	1.9	0.6	▲ 1.4	▲ 1.7	7.2	0.9	
2Q	▲ 4.6	2.7	1.1	▲ 1.1	0.4	▲ 1.3	▲ 2.5	0.1	0.5	
3Q	▲ 0.8	3.0	▲ 0.7	0.5	0.3	▲ 1.3	5.0	5.3	▲ 0.5	
4Q	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 0.5	
2016/1Q	3.2	8.9	0.5	0.7	1.1	5.7	3.8	▲ 3.5	2.4	
2015/ 4	▲ 1.7	0.5	1.7	1.7	0.1	▲ 4.1	▲ 3.3	1.1	0.0	
5	▲ 2.9	1.9	▲ 0.6	▲ 0.2	0.1	2.1	2.2	▲ 0.1	▲ 0.3	
6	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.6	0.3	0.8	▲ 1.4	▲ 1.0	0.8	
7	0.5	▲ 1.1	0.2	▲ 3.7	0.3	▲ 1.1	2.0	3.8	▲ 0.6	
8	0.0	2.2	▲ 0.9	1.6	0.3	1.7	1.3	0.3	0.2	
9	▲ 1.3	1.9	0.0	2.6	▲ 0.3	▲ 1.9	1.6	1.1	▲ 0.1	
10	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 0.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 1.2	
11	▲ 0.6	0.6	▲ 0.1	▲ 1.4	0.4	4.2	3.0	▲ 0.1	0.4	
12	0.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.2	0.4	
2016/ 1	2.7	3.1	0.6	0.3	0.0	3.3	1.4	▲ 1.1	▲ 0.3	
2	0.3	3.0	0.1	0.4	0.6	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.2	
3	0.2	2.4	▲ 0.2	0.0	0.5	4.3	3.9	▲ 1.6	2.9	
4	1.3	▲ 3.0	0.0	▲ 0.3	0.8	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 2.3	▲ 1.7	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.3	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2016/5月、および2016/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2015年の計数は、年間補正済み（関東を除く）。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2014/4Q	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015/1Q	5.1	0.1	5.8	17.8	2.9	3.4	6.5	8.6	6.1	
2Q	▲ 1.3	0.0	5.6	16.0	0.9	▲ 0.3	▲ 3.6	8.1	3.9	
3Q	▲ 2.4	6.7	2.1	16.1	0.1	▲ 6.3	4.6	11.9	2.0	
4Q	▲ 3.8	0.3	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/1Q	▲ 3.3	9.7	0.3	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
2015/ 4	2.0	▲ 1.4	7.9	21.0	2.0	▲ 3.1	▲ 0.1	9.7	6.4	
5	▲ 1.6	1.5	5.8	19.4	0.4	▲ 2.8	1.4	8.6	3.9	
6	▲ 1.3	0.0	5.6	16.0	0.9	▲ 0.3	▲ 3.6	8.1	3.9	
7	▲ 0.5	1.2	5.0	9.0	0.4	▲ 3.7	0.8	11.9	2.7	
8	▲ 1.4	4.7	2.1	8.8	0.3	▲ 3.6	1.3	9.5	1.9	
9	▲ 2.4	6.7	2.1	16.1	0.1	▲ 6.3	4.6	11.9	2.0	
10	▲ 1.9	1.8	1.7	15.7	0.7	▲ 5.3	▲ 1.8	7.3	0.2	
11	▲ 3.4	0.1	1.0	2.8	1.2	0.3	0.7	8.0	▲ 0.4	
12	▲ 3.8	0.3	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/ 1	▲ 1.7	2.5	1.0	▲ 3.2	1.4	0.9	▲ 0.3	2.4	0.2	
2	▲ 2.1	7.1	1.8	▲ 3.5	1.1	▲ 0.1	▲ 1.3	0.9	▲ 0.9	
3	▲ 3.3	9.7	0.3	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
4	▲ 0.4	5.8	▲ 1.4	▲ 3.2	2.6	6.2	1.2	▲ 5.8	0.1	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2016/5月、および2016/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2015年の計数は、年間補正済み（関東を除く）。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2014/4Q	0.88	1.16	1.44	1.08	1.17	1.35	1.04	1.25	1.09	0.93	1.12	1.32
2015/1Q	0.92	1.19	1.49	1.10	1.20	1.37	1.06	1.30	1.11	0.96	1.15	1.36
2Q	0.95	1.21	1.50	1.15	1.24	1.38	1.09	1.36	1.17	1.00	1.18	1.36
3Q	0.98	1.23	1.52	1.17	1.30	1.42	1.13	1.40	1.22	1.04	1.22	1.37
4Q	0.97	1.23	1.53	1.19	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
2016/1Q	1.02	1.25	1.56	1.22	1.38	1.49	1.20	1.49	1.31	1.10	1.29	1.41
2015/4	0.95	1.20	1.50	1.13	1.22	1.37	1.08	1.33	1.16	0.99	1.17	1.35
5	0.96	1.21	1.51	1.15	1.25	1.39	1.10	1.36	1.18	1.00	1.18	1.37
6	0.96	1.21	1.51	1.15	1.26	1.40	1.10	1.38	1.18	1.01	1.19	1.37
7	0.97	1.23	1.52	1.17	1.28	1.41	1.11	1.39	1.20	1.03	1.21	1.38
8	0.98	1.23	1.52	1.17	1.31	1.42	1.13	1.40	1.22	1.03	1.22	1.38
9	0.98	1.23	1.52	1.17	1.32	1.43	1.14	1.43	1.25	1.05	1.23	1.37
10	0.97	1.23	1.53	1.18	1.33	1.44	1.15	1.43	1.26	1.07	1.24	1.37
11	0.97	1.23	1.53	1.18	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
12	0.98	1.23	1.54	1.19	1.36	1.47	1.19	1.45	1.29	1.09	1.27	1.39
2016/1	1.01	1.25	1.54	1.22	1.37	1.49	1.19	1.47	1.31	1.08	1.28	1.40
2	1.01	1.25	1.54	1.21	1.38	1.48	1.20	1.48	1.30	1.10	1.28	1.40
3	1.03	1.26	1.59	1.22	1.40	1.49	1.21	1.51	1.32	1.12	1.30	1.44
4	1.02	1.31	1.68	1.28	1.45	1.54	1.26	1.54	1.37	1.16	1.34	1.50
5	1.01	1.33	1.67	1.31	1.47	1.55	1.27	1.56	1.41	1.18	1.36	1.50

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2014/4Q	4.4	3.3	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	2.7	3.0	3.9	3.3
2015/1Q	3.8	3.9	2.7	3.6	3.4	2.4	3.9	3.3	3.8	4.0	3.5
2Q	3.4	3.8	2.9	3.2	3.5	2.8	3.7	3.1	3.3	3.9	3.4
3Q	3.3	3.0	2.5	3.0	3.3	2.7	4.4	3.5	2.8	4.0	3.4
4Q	3.4	3.5	2.7	3.0	3.1	2.6	3.4	2.9	2.8	3.6	3.1
2016/1Q	3.8	3.6	3.0	3.1	3.3	2.8	3.5	2.9	3.3	3.1	3.2

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2014/4Q	▲ 2.2	▲ 0.5	0.0	0.9	1.5	2.0	▲ 1.1	1.6	0.6	0.7	0.7
2015/1Q	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	1.1	2.1	1.1	1.9	0.0	1.5	0.9
2Q	0.9	1.0	2.1	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 0.8	1.3	▲ 0.6	1.2	0.6
3Q	0.9	0.3	0.4	0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	0.7	3.3	0.7
4Q	0.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	2.4	0.6	1.3	2.2	1.0
2016/1Q	▲ 0.4	1.6	2.6	0.2	2.1	2.0	1.3	0.3	3.3	1.5	1.6

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2014/4Q	2.8	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.6	2.8	2.9	2.6	2.7
2015/1Q	1.7	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	2.3	1.7	2.1
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1
3Q	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
4Q	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.0
2016/1Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 0.2	0.2	0.0	▲ 0.1
2015/4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	0.3
5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1
6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	▲ 0.3	0.1
7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0
8	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
9	▲ 0.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1
10	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
11	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.5	▲ 0.1	0.1
12	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.2	0.1	0.4	▲ 0.1	0.1
2016/1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.4	0.3	▲ 0.1	0.3	0.0	0.0
2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.4	0.2	▲ 0.1	0.5	0.2	0.0
3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
4	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 0.3
5	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2014/4Q	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 10.3	▲ 3.6	25.7	6.1	▲ 13.6
2015/1Q	▲ 10.9	4.5	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 21.2	▲ 8.8	▲ 2.5	16.3	4.8	▲ 7.6
2Q	▲ 20.8	▲ 7.8	▲ 29.8	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 16.4	▲ 31.0	▲ 2.5	▲ 12.1
3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2016/1Q	▲ 17.1	▲ 5.4	14.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 23.5	▲ 22.8	▲ 15.7	▲ 5.6
2015/ 4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 19.6	▲ 29.3	▲ 47.6	▲ 4.5	▲ 18.2
5	▲ 15.8	12.0	▲ 35.7	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 8.0	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 13.2
6	▲ 19.2	3.1	▲ 5.0	▲ 6.9	1.0	▲ 7.3	6.5	▲ 21.1	7.0	▲ 4.7
7	20.8	▲ 25.8	▲ 18.2	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 6.9	▲ 28.3	▲ 22.2	31.8	▲ 10.8
8	▲ 7.1	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 25.6	▲ 2.6	3.0	▲ 23.1	▲ 20.0	10.9	▲ 13.1
9	4.8	▲ 35.5	▲ 43.8	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 30.5	▲ 5.6	▲ 33.3	5.6	▲ 18.6
10	0.0	23.1	▲ 20.0	11.0	▲ 19.6	▲ 15.1	▲ 35.4	23.5	▲ 31.3	▲ 7.3
11	7.1	▲ 26.3	▲ 10.0	3.2	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 28.6	▲ 13.3	7.3	▲ 3.4
12	▲ 4.3	16.7	81.8	16.7	▲ 33.3	▲ 8.7	20.8	8.3	▲ 10.9	1.9
2016/ 1	▲ 17.4	▲ 4.0	5.6	▲ 4.1	▲ 13.5	1.9	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 6.4
2	10.0	20.8	31.3	6.4	10.8	8.7	▲ 26.2	▲ 27.8	▲ 8.2	4.5
3	▲ 30.8	▲ 20.9	6.3	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 13.2
4	▲ 4.2	13.6	13.6	▲ 4.1	▲ 26.9	▲ 5.3	▲ 24.1	36.4	▲ 12.5	▲ 7.1
5	12.5	25.0	▲ 11.1	▲ 6.6	3.3	▲ 20.5	10.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2014/4Q	▲ 41.5	9.8	2.1	29.1	▲ 39.4	▲ 21.1	▲ 51.1	▲ 38.9	9.5	▲ 2.3
2015/1Q	55.7	72.4	27.8	▲ 20.8	57.2	29.1	24.3	16.6	▲ 21.5	▲ 1.0
2Q	▲ 22.9	▲ 15.3	290.4	▲ 25.6	19.3	▲ 36.2	▲ 0.1	▲ 63.0	▲ 29.3	▲ 11.5
3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2016/1Q	54.0	▲ 11.2	133.5	▲ 30.3	▲ 46.1	12.6	▲ 41.8	▲ 16.4	56.9	▲ 14.1
2015/ 4	▲ 61.4	▲ 52.7	706.6	4.5	▲ 5.4	▲ 25.1	▲ 18.3	▲ 42.8	32.6	36.6
5	▲ 29.4	108.0	▲ 59.7	▲ 44.4	11.8	11.4	52.3	23.3	▲ 32.2	▲ 26.0
6	176.8	▲ 10.4	▲ 70.7	▲ 23.3	58.9	▲ 62.2	▲ 17.5	▲ 84.2	▲ 59.0	▲ 33.9
7	38.0	▲ 48.1	15.8	2.8	▲ 49.0	▲ 8.2	▲ 27.4	39.3	85.0	▲ 7.3
8	▲ 32.0	153.0	▲ 53.5	▲ 44.7	155.8	▲ 74.1	▲ 62.4	▲ 17.1	48.0	▲ 27.9
9	▲ 52.0	▲ 67.7	▲ 82.8	370.7	▲ 34.9	▲ 25.7	▲ 45.1	▲ 80.0	▲ 15.1	98.0
10	32.1	44.3	▲ 30.8	▲ 8.4	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 22.5	44.1	▲ 53.4	▲ 14.4
11	15.4	94.7	▲ 63.6	33.5	34.9	▲ 39.7	9.2	76.7	159.7	22.7
12	175.2	17.2	999.8	201.6	▲ 47.6	▲ 43.2	200.1	13.0	▲ 56.1	116.1
2016/ 1	39.4	▲ 55.3	303.2	▲ 66.3	▲ 20.2	121.4	13.2	150.2	200.6	▲ 24.5
2	404.8	163.5	68.3	21.0	▲ 73.6	▲ 10.8	▲ 23.0	▲ 58.1	▲ 27.5	8.2
3	▲ 84.4	▲ 42.6	138.9	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 4.9	▲ 70.1	▲ 37.2	▲ 2.1	▲ 21.3
4	12.0	19.0	▲ 97.4	▲ 32.0	▲ 10.9	47.7	▲ 36.3	40.4	▲ 15.2	▲ 46.4
5	36.7	91.7	▲ 83.0	▲ 9.1	76.5	▲ 58.6	▲ 49.6	170.2	▲ 37.2	▲ 9.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 9	2	9	11	8	7	7	11	6	13	8
12	3	11	13	8	9	8	13	9	14	9
2016/ 3	3	6	8	7	5	3	10	9	14	7
6	6	4	7	5	2	1	6	4	5	4
9(予)	1	3	▲ 1	2	▲ 1	▲ 2	0	2	5	2

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 9	8	▲ 1	9	3	3	4	12	11	9	5
12	9	1	11	2	3	4	13	14	5	4
2016/ 3	5	▲ 4	10	0	0	▲ 3	9	14	5	1
6	6	▲ 4	8	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	13	0	0
9(予)	6	▲ 1	3	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 1	6	4	▲ 2

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 9	0	15	13	12	11	11	11	3	13	10
12	1	18	16	12	13	11	13	5	19	13
2016/ 3	3	11	8	11	11	8	11	5	19	11
6	5	8	7	9	7	4	7	▲ 2	7	8
9(予)	▲ 2	6	▲ 3	5	1	▲ 1	0	0	6	4

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
- 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2014/4Q	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1Q	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
2Q	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
3Q	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
4Q	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1Q	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
2015/ 4	2.0	3.2	1.8	4.5	3.3	1.8	2.9	2.4	3.1	3.5
5	2.5	3.7	2.2	5.5	4.4	2.7	3.5	2.8	3.2	4.4
6	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
7	2.2	4.3	1.6	5.5	4.1	3.2	3.0	3.0	3.3	4.5
8	1.9	3.8	0.9	5.5	2.8	2.8	2.5	2.5	2.6	4.1
9	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
10	2.8	4.0	2.4	4.9	3.1	2.9	3.0	2.7	3.5	4.0
11	1.1	3.1	0.6	4.6	2.1	2.4	2.7	1.4	2.3	3.5
12	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/ 1	1.6	2.4	0.7	3.5	2.5	2.2	2.9	1.1	2.8	2.9
2	0.7	0.8	0.2	5.9	2.0	2.4	2.5	0.9	2.2	3.9
3	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
4	2.5	1.9	2.3	8.9	3.5	3.4	2.3	1.3	3.0	6.0
5	2.2	0.6	0.8	8.5	2.5	3.2	2.3	▲ 0.1	2.6	5.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2014/4Q	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1Q	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
2Q	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
3Q	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
4Q	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1Q	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
2015/ 4	0.7	3.4	2.6	3.8	3.0	0.6	4.8	2.5	5.1	3.3
5	0.9	3.2	1.7	4.2	3.0	0.2	4.8	1.9	5.1	3.4
6	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
7	1.9	3.7	1.5	4.9	2.1	0.1	4.3	2.6	5.1	3.8
8	1.6	3.3	0.8	4.9	1.5	0.2	3.9	1.8	5.0	3.7
9	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
10	1.7	3.6	1.7	4.4	2.0	1.1	4.3	2.4	4.8	3.6
11	1.8	3.0	0.9	4.2	1.7	0.7	4.1	1.6	4.6	3.3
12	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/ 1	2.0	3.2	1.1	4.2	2.7	0.9	4.7	1.8	4.7	3.5
2	1.7	2.8	0.7	3.5	1.8	0.3	4.4	1.3	4.3	2.9
3	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
4	2.7	3.2	1.7	3.4	1.8	0.7	4.9	0.6	4.6	2.9
5	2.5	2.2	1.4	3.0	1.8	0.8	4.1	0.0	4.4	2.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	栃木												
群馬	群馬												
山梨	山梨												
新潟	新潟												
長野	長野												
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜	中部						岐阜					
静岡	静岡	中部						静岡					
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信			埼玉			
千葉										千葉			
茨城										茨城			
栃木										栃木			
群馬										群馬			
山梨										山梨			
新潟										新潟			
長野										長野			
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜	中部						岐阜					
静岡	静岡	中部						静岡					
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用人数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm